

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長CEO 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 管理部経理財務グループ 中 村 健 一

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 管理部経理財務グループ 中 村 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	1,842,054	1,320,231	6,661,561
経常利益又は 経常損失()	(千円)	103,658	77,000	93,232
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	74,913	51,192	133,968
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	52,535	39,527	144,476
純資産額	(千円)	4,577,622	4,117,697	4,271,640
総資産額	(千円)	8,751,385	7,771,602	7,940,825
1株当たり 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	13.74	9.39	24.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.3	53.0	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,176	81,020	276,453
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,977	29,777	150,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,820	7,720	323,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	374,337	329,439	444,113

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、2022年3月20日をもって解散した連結子会社であるNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.は、引き続き清算手続き中であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ようやく徐々に回復し始めたものの、世界経済の状況は非常に様々な不安定要素にさらされ刻々と変化しており、まだまだ先行きの不透明感が続いております。このような状況下において、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の一般顧客向け販売は堅調に推移しました。しかし自動化・省人化装置等については様々な案件に対して積極的に取り組み続けておりますが、AI及びChatGPT等、これからの驚異的な技術革新に対応するための半導体関連企業及びFPD製造関連企業の設備投資が下半期から来期以降に本格化するため、当期間においての受注は回復過程にあるという結果となりました。また、提案営業の強化、お客様の利便性を高める新製品の開発を推進するとともに、製造原価低減に向けた生産体制の見直しにも取り組んでいるものの、原材料価格の高止まりによる製造原価への影響は継続しており、一時的に利益確保が困難な状況でありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,320百万円（前年同四半期比71.7%）、営業損失は96百万円（前年同四半期は営業利益84百万円）、経常損失は77百万円（前年同四半期は経常利益103百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円）となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、組織体制を見直し、これまでの3部門のうち「アルファフレーム部門」と「装置部門」を統合し「FA部門」とすることといたしました。この事業体制変更により、経営資源の更なる有効活用を推進してまいります。これに伴い、報告セグメントについても「FA部門」と「商事部門」の2部門とし、前年同四半期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[FA部門]

FA部門におきましては、「アルファフレームシステム」の差別化を図った提案営業活動を行い、当社独自の設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省人化を可能とする「マーキングシステムTM」の案件数が伸長しました。また、装置品においては、各種機器・部品等の調達に支障が生じている状況下において、生産ライン設備及び洗浄装置等を複数受注いたしました。しかしながら前述のとおり、半導体関連企業及びFPD製造関連企業の設備投資が下半期から来期以降に本格化するため、新規及び大型構造物案件等々においては受注が前年同四半期を一時的に下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は949百万円（前年同四半期比58.3%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客各社とともに消耗品や治工具類の需要が安定しており、これらの売上高は堅調に推移しており、これに加え、機械設備関係については複数の大型案件を受注いたしました。

この結果、当部門の売上高は370百万円（前年同四半期比174.9%）となりました。

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ169百万円減少し、7,771百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が56百万円増加した一方で、現金及び預金が140百万円、電子記録債権が102百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前連結会計年度末と比べ15百万円減少し、3,653百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が153百万円、短期借入金が150百万円、それぞれ増加した一方で、電子記録債務が290百万円、長期借入金33百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前連結会計年度末と比べ153百万円減少し、4,117百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いがあったことにより、利益剰余金が165百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ114百万円減少し、329百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期の106百万円のキャッシュ・アウトに対し、81百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは減価償却費70百万円、売上債権の減少による資金の増加72百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失が77百万円、仕入債務の減少による資金の減少137百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期の2百万円のキャッシュ・アウトに対し、29百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が28百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期の156百万円のキャッシュ・アウトに対し、7百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは短期借入金による資金の増加150百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出が33百万円、配当金の支払額が111百万円あったことなどが主な要因であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は15百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
F A部門	953,626	58.4
合計	953,626	58.4

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	28,114	86.0
	機械設備	222,487	285.9
	工具・ツール・油脂類	69,247	92.8
合計		319,850	172.7

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
F A部門	903,098	69.0	659,542	47.7
商事部門	261,618	45.0	162,112	23.0
合計	1,164,717	61.6	821,655	39.3

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
F A部門	949,820	58.3
商事部門	370,410	174.9
合計	1,320,231	71.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	156,570	11.9	22.9
株式会社不二越	144,984	11.0	83.1

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		5,500,000		156,100		146,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,444,000	54,440	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,440	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 255番地	51,400		51,400	0.93
計		51,400		51,400	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,767	329,439
受取手形、売掛金及び契約資産	837,349	893,560
電子記録債権	1,324,337	1,221,703
商品及び製品	220,574	226,965
仕掛品	228,221	253,972
原材料及び貯蔵品	567,045	557,714
その他	70,245	72,621
流動資産合計	3,717,542	3,555,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,973,158	3,976,942
減価償却累計額	1,697,710	1,733,195
建物及び構築物(純額)	2,275,447	2,243,747
土地	910,693	910,693
その他	1,376,144	1,399,041
減価償却累計額	819,463	845,162
その他(純額)	556,680	553,879
有形固定資産合計	3,742,822	3,708,319
無形固定資産		
その他	27,709	23,763
無形固定資産合計	27,709	23,763
投資その他の資産		
その他	452,751	483,540
投資その他の資産合計	452,751	483,540
固定資産合計	4,223,283	4,215,623
資産合計	7,940,825	7,771,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,015	504,098
電子記録債務	866,629	575,854
短期借入金	150,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	197,000	197,000
未払法人税等	4,436	2,964
賞与引当金	63,829	97,366
製品保証引当金	845	785
その他	245,201	231,403
流動負債合計	1,878,957	1,909,472
固定負債		
長期借入金	1,409,000	1,376,000
退職給付に係る負債	237,129	235,036
その他	144,097	133,396
固定負債合計	1,790,227	1,744,432
負債合計	3,669,184	3,653,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,636	145,636
利益剰余金	3,944,840	3,779,228
自己株式	34,791	34,791
株主資本合計	4,211,785	4,046,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,401	48,241
為替換算調整勘定	19,417	23,231
その他の包括利益累計額合計	59,819	71,473
非支配株主持分	36	51
純資産合計	4,271,640	4,117,697
負債純資産合計	7,940,825	7,771,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,842,054	1,320,231
売上原価	1,440,606	1,111,444
売上総利益	401,448	208,787
販売費及び一般管理費	316,485	305,229
営業利益又は営業損失()	84,962	96,442
営業外収益		
受取配当金	1,445	1,423
仕入割引	2,129	911
為替差益	1,577	1,110
固定資産売却益	14,844	-
還付消費税等	-	16,316
その他	680	1,523
営業外収益合計	20,677	21,285
営業外費用		
支払利息	1,927	1,805
その他	53	38
営業外費用合計	1,981	1,843
経常利益又は経常損失()	103,658	77,000
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	103,658	77,000
法人税、住民税及び事業税	37,703	982
法人税等調整額	8,955	26,803
法人税等合計	28,747	25,820
四半期純利益又は四半期純損失()	74,911	51,180
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	74,913	51,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	74,911	51,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,108	7,839
為替換算調整勘定	3,731	3,813
その他の包括利益合計	22,376	11,652
四半期包括利益	52,535	39,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,533	39,542
非支配株主に係る四半期包括利益	1	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	103,658	77,000
減価償却費	71,030	70,286
賞与引当金の増減額(は減少)	38,024	33,536
製品保証引当金の増減額(は減少)	32	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,024	2,093
受取利息及び受取配当金	1,930	1,835
支払利息及び手形売却損	1,927	1,805
固定資産売却損益(は益)	14,844	-
売上債権の増減額(は増加)	193,039	72,029
棚卸資産の増減額(は増加)	190,087	22,810
仕入債務の増減額(は減少)	40,068	137,690
未払消費税等の増減額(は減少)	36,023	51,644
その他	42,753	36,146
小計	60,422	79,333
利息及び配当金の受取額	1,844	1,713
利息の支払額	1,927	1,805
法人税等の支払額	45,670	1,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,176	81,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,482	28,406
有形固定資産の売却による収入	14,844	-
無形固定資産の取得による支出	1,025	-
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
その他	7,113	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,977	29,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入金の返済による支出	33,000	33,000
配当金の支払額	111,411	111,593
その他	12,408	13,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,820	7,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,620	3,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,353	114,673
現金及び現金同等物の期首残高	636,690	444,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 374,337	1 329,439

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	374,337千円	329,439千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	374,337千円	329,439千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	114,419	21	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	114,419	21	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A 部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	1,497,943	201,194	1,699,138		1,699,138
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	132,373	10,542	142,915		142,915
外部顧客への売上高	1,630,317	211,736	1,842,054		1,842,054
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,630,317	211,736	1,842,054		1,842,054
セグメント利益	82,448	2,513	84,962		84,962

(注) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A 部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	854,402	261,915	1,116,317		1,116,317
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	95,418	108,495	203,913		203,913
外部顧客への売上高	949,820	370,410	1,320,231		1,320,231
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	949,820	370,410	1,320,231		1,320,231
セグメント利益又は損失()	124,086	27,644	96,442		96,442

(注) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織体制を見直し、これまでの3部門のうち「アルファフレーム部門」と「装置部門」を統合し「F A 部門」とすることにいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	13円74銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,913	51,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,913	51,192
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,554	5,448,554

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記
載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1
株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年8月4日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

富山県内に点在する各拠点の経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため、富山本社 / 流杉工場の土地・建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の名称	富山本社 / 流杉工場
(2) 所在地	富山県富山市流杉255番地
(3) 資産の内容	土地 2,797.34㎡、建物3,538.67㎡
(4) 譲渡価額	譲渡予定先との取り決めにより非開示
(5) 帳簿価額	譲渡予定先との取り決めにより非開示
(6) 譲渡益	約1百万円 (譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用等の見積り額を控除した概算額)
(7) 現況	事務所・工場として使用中

3. 譲渡予定先の概要

譲渡予定先は、国内の一般法人であり、概要につきましては、相手先との守秘義務契約により公表は差し控えていただきます。なお、当社と取得の相手先との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

売買契約締結 2023年8月(予定)

物件引渡し 2023年10月(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡による2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	114,419千円
1株当たりの金額	21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 4日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	聡
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	枝	和之
--------------------	-------	---	---	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。